

# 原油・原材料価格上昇による中小企業への影響調査（7月調査）

平成19年8月7日  
中小企業庁

## 1. 調査の概要

調査期間：7月上旬～7月中旬

調査対象企業

製造業、建設業、運輸業、卸・小売業、サービス業等に属する中小企業1,157社

（全国中小企業団体中央会傘下の団体加盟企業、  
全国中小企業取引振興協会の取引あっせん事業登録企業に調査したうち回答があったもの）

調査項目

- 自社で使用する原油・石油製品、原材料の仕入価格の現状・見通し
- 原油・石油製品価格、原材料価格上昇の収益への影響
- 原油・石油製品価格、原材料価格上昇分の製品・サービス等の価格への転嫁の状況等

調査結果のポイント

- 原油・原材料の価格上昇により収益を圧迫されている企業は約9割。
- 原油・石油製品については約8割5分の企業が、原材料については約7割の企業が価格転嫁困難な状況。

## 2. 調査結果

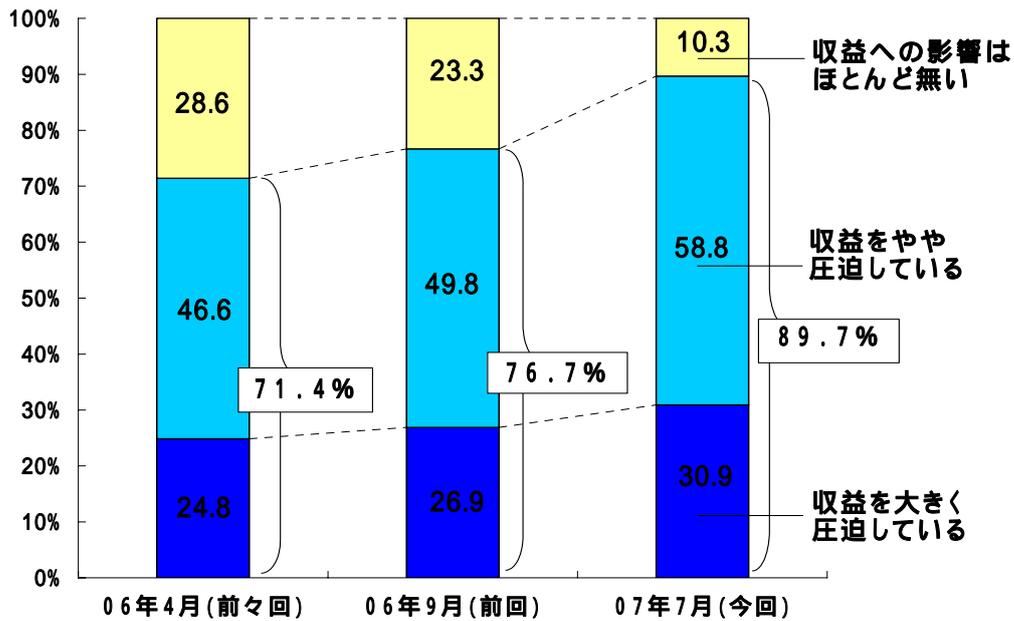
### (1) 原油・石油製品の価格上昇が与える影響について

#### 仕入価格の動向

自社で使用する原油・石油製品の仕入価格が、最近3ヶ月の間に「上昇している」と回答した企業の割合は9割を超える。また、今後とも原油・石油製品の仕入価格が「上昇する」と見込んでいる企業の割合も、全体の約9割（90.4%）にまで達している。

#### 収益に与える影響

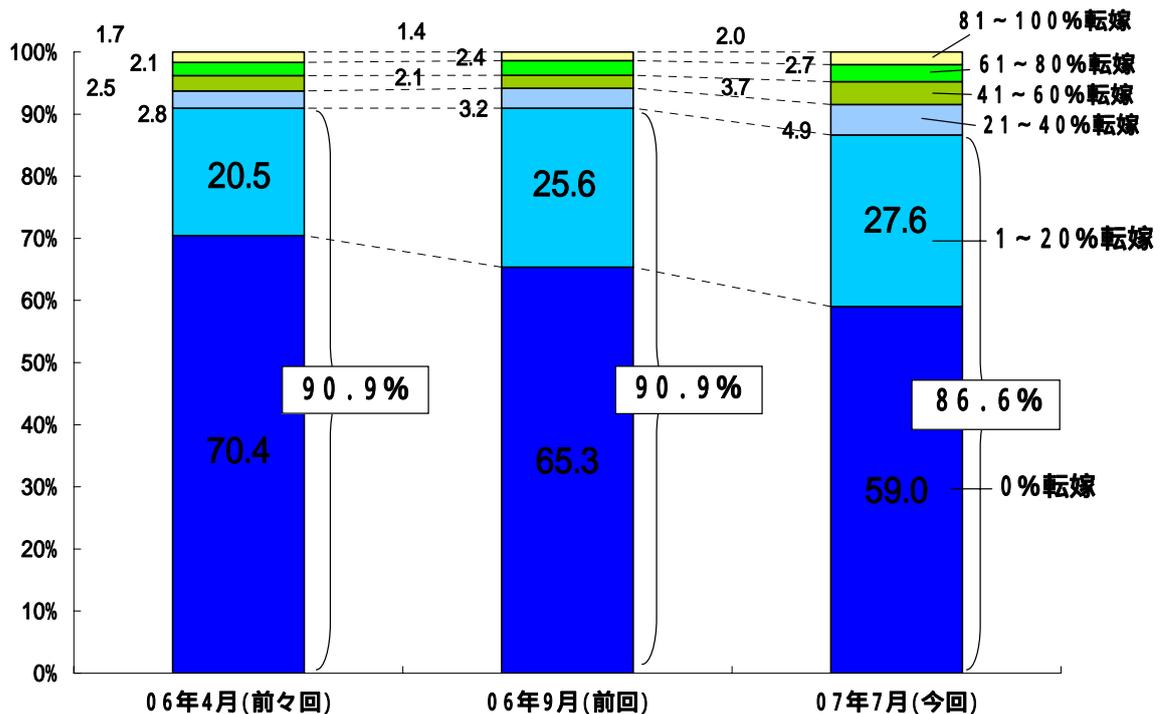
原油・石油製品の価格上昇によって収益に影響があるとした企業の割合は、昨年夏の前回調査（約7割5分）から拡大し、約9割にまで上った。



業種別に見ると、建設、食料品、繊維染色、化学、石油製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、非鉄金属、輸送用機械器具、運輸、クリーニング、自動車整備業等においては、9割以上の企業が「収益が圧迫されている」と回答している。

### 販売価格への転嫁の動向

原油・石油製品価格のコスト上昇分について、自社の製品・サービス等への価格転嫁の度合いを見ると、価格転嫁困難（20%以下）な企業の割合は低下傾向にあるものの、依然として約8割5分と高水準にある。



### 販売価格への転嫁の今後の見通し

「転嫁は困難」とする企業が約5割強（55.2%）、「やや困難」とする企業が約4割（39.6%）となっており、合わせると9割以上（94.8%）の企業が今後とも転嫁が困難と感じている。

## (2) 原材料全般（原油、石油製品以外）の価格上昇が与える影響について

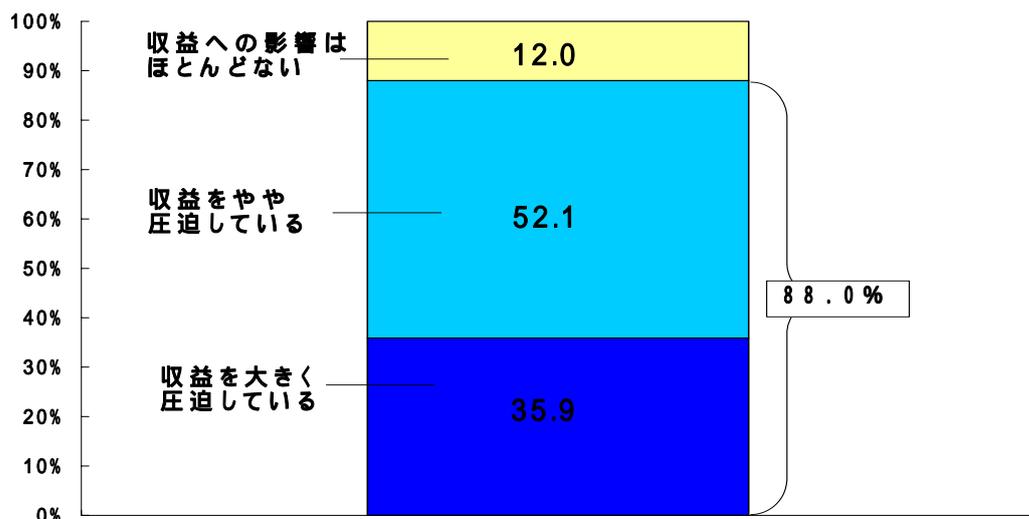
### 仕入価格の動向

自社で使用する主要原材料（原油、石油製品以外）の全部又は一部の仕入価格が、前年に比して高騰している（「著しく高騰している」、「高騰している」）と回答した企業の割合は約95%と高い割合にのぼった。

原材料の種類別に見ると、「銅、銅製品」や「亜鉛、ニッケル、アルミ」などの非鉄金属を主要原材料として使用している企業のうち、前年に比して「著しく高騰している」と回答した企業の割合は6割を超える。同様に、「鉄鋼製品（鋼材等）鉄屑」、「穀物・食料品原材料」、「建設資材、木材、セメント」については、「著しく高騰している」と回答した割合は2~4割程度にとどまるものの、「高騰している」まで含めると9割になる。

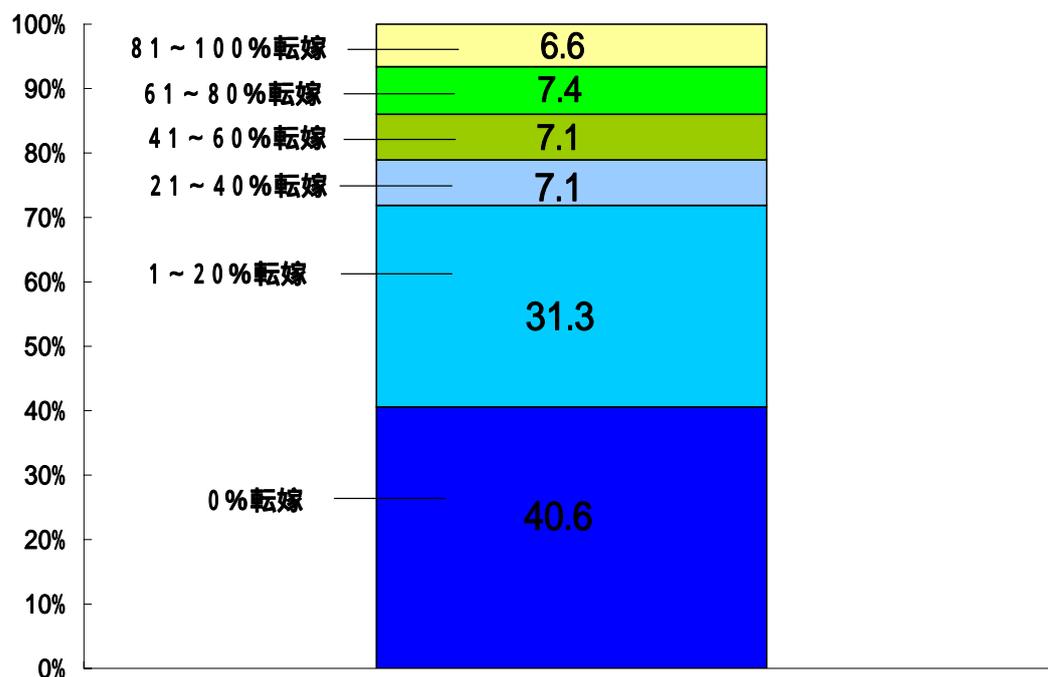
### 収益に与える影響

原材料の価格上昇が収益に与える影響については、1/3を超える企業が、「収益を大きく圧迫している」と回答し、半分強（約52%）の企業が「収益をやや圧迫している」と回答し、合わせると約9割にのぼる。



### 販売価格への転嫁の動向

原材料のコスト上昇分について、自社の製品・サービス等への価格転嫁の度合いを見ると、価格転嫁困難（20%以下）な企業の割合が約7割（71.9%）となっている。



### 販売価格への転嫁の今後の見通し

「転嫁は困難」とする企業が約4割（43.7%）、「やや困難」とする企業が5割弱（47.0%）となっており、合わせると9割以上（90.7%）の企業が今後とも転嫁が困難と感じている。

### **(3) 最近の為替動向が原油・原材料等の調達価格に与える影響について**

最近の為替動向が原油・原材料等の調達価格に与える影響については、「大きく影響している」と回答した企業の割合は32.9%、「やや影響している」とした企業の割合は48.1%となっており、合わせると約8割の企業が為替動向が原油・原材料等の調達価格に影響を与えているとしている。

### **3. 本調査を踏まえた関連中小企業者対策について**

以上の調査結果を踏まえ、中小企業庁としては、原油・原材料の価格上昇に伴う関連中小企業者対策として、別添の措置を講ずることとした。

( 別 添 )

## 原油・原材料の価格上昇に伴う関連中小企業者対策

平成 19 年 8 月 7 日  
中 小 企 業 庁

「原油・原材料価格上昇による中小企業への影響調査」( 7 月調査 ) の結果を踏まえ、関連中小企業者への対応策として、下記の措置を講ずることとしました。

### 記

#### 下請中小企業対策

原油・原材料の価格上昇の影響を踏まえ、関係事業者団体等に対し、下請代金法の遵守( 具体的には、「買ったたき」に関するパンフレット、下請適正取引推進ガイドラインの紹介等 )、下請中小企業振興法に基づく振興基準について周知を図るよう要請( 今月下旬を目途 )。

#### 特別相談窓口

これまで、政府系中小企業金融 3 機関、信用保証協会、主要商工会議所、商工会連合会及び各経済産業局において、「原油価格上昇に関する特別相談窓口」を置き、中小企業者の相談に応じてきたところであるが、これを原材料価格の上昇に係る相談にも拡充( 8 月 7 日付 )。

#### セーフティネット貸付

これまで、原油価格上昇により相当程度影響を受ける中小企業者について、政府系中小企業金融 3 機関のセーフティネット貸付が利用可能であったが、これを原材料価格の上昇により相当程度影響を受ける中小企業者にも拡大( 8 月 7 日付 )。

#### エネルギー消費削減努力への支援

中小企業のエネルギー消費削減努力を支援するため、省エネ設備導入への補助制度や税制措置等に関するリーフレットを作成して中小企業に配布し、これらの利用促進を図る。

< 本件の問い合わせ先 >

中小企業庁事業環境部企画課調査室

担当者： 井上補佐、牟田

電 話： 03 - 3501 - 1511 ( 内線 5241 )

03 - 3501 - 1764 ( 直通 )

中小企業庁事業環境部取引課（下請中小企業対策関連）

担当者： 佐藤補佐、疋田係長

電話： 03 - 3501 - 1511（内線5291）

03 - 3501 - 1669（直通）

中小企業庁事業環境部企画課経営安定対策室（特別相談窓口関連）

担当者： 伊藤補佐、野田係長

電話： 03 - 3501 - 1511（内線5251）

03 - 3501 - 0459（直通）

中小企業庁事業環境部金融課（セーフティネット貸付関連）

担当者： 高橋補佐、岡崎係長

電話： 03 - 3501 - 1511（内線5271）

03 - 3501 - 1766（直通）

# 原油・原材料価格上昇による中小企業への影響

(平成19年8月7日公表)

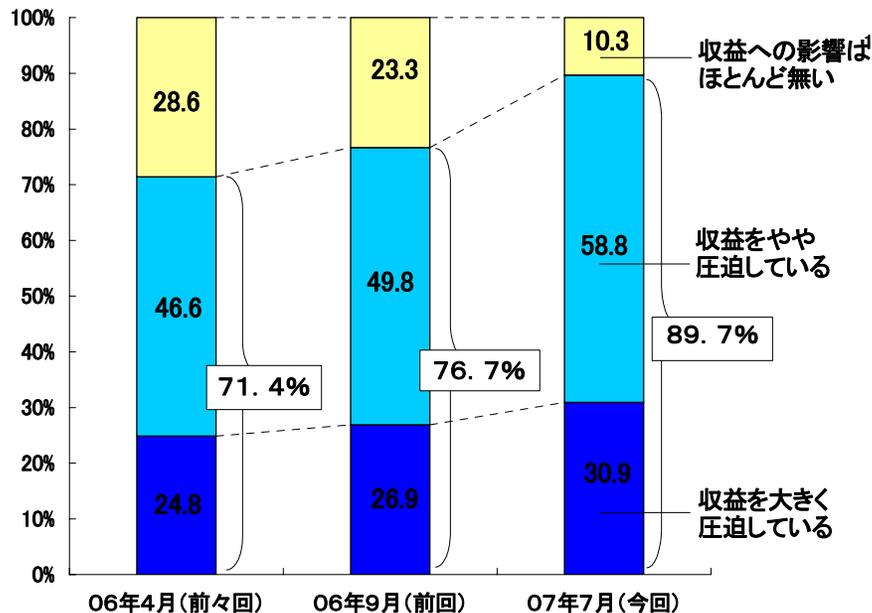
～7月上旬から中旬にかけて、全国の中小企業1,157社の回答を集計～

**原油・原材料価格の上昇により収益を圧迫されている企業は約9割。**

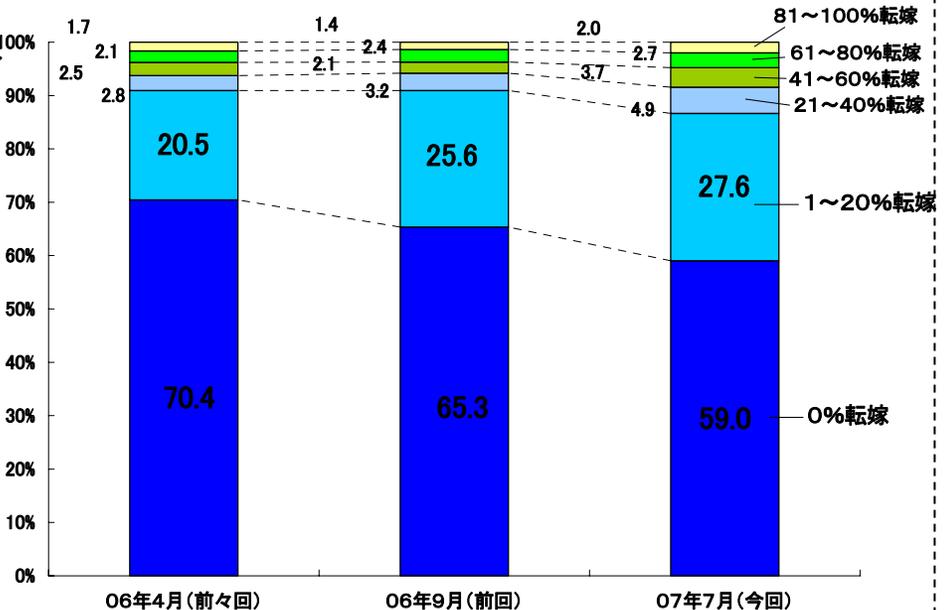
## 【原油・石油製品】

- 原油・石油製品価格の上昇による収益への影響は昨年の夏より拡大。また、価格転嫁困難な企業の割合は低下傾向にあるものの、依然として高水準。
- 特に収益への影響が大きい業種は、窯業・土石製品、クリーニング、化学、ゴム製品、食料品製造、プラスチック製品、運輸、建設等。

### 《収益への影響》



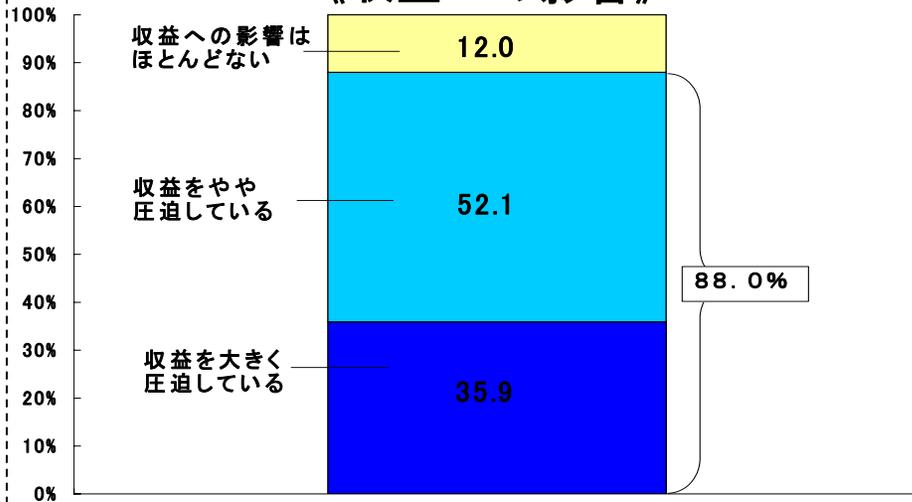
### 《価格転嫁度合い》



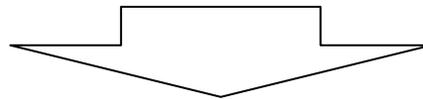
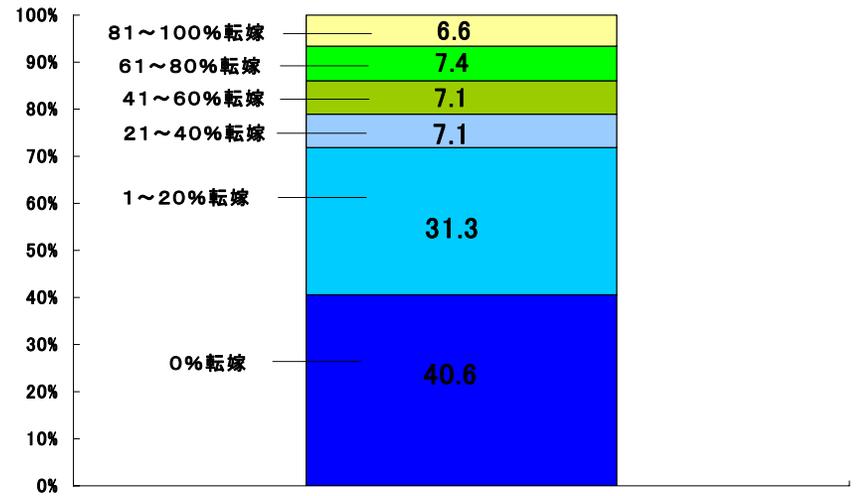
## 【原材料】

- 原材料価格の上昇により、収益面で影響が生じている企業は約9割。
- 価格転嫁が困難な企業の割合のうち、全く転嫁できていないとする企業が4割。8割以上転嫁できている企業は1割に満たない。
- 特に収益への影響が大きい業種は、パルプ・紙製品、食料品製造、ゴム製品、化学、出版・印刷、金属製品、木材・木製品、非鉄金属等。

### 《収益への影響》



### 《価格転嫁度合い》



## 関連中小企業対策

- 関係事業者団体等に対し、下請代金法の遵守(買ったたき防止パンフ、下請適正取引推進ガイドラインの周知)、下請振興法に基づく振興基準の周知を図るよう要請(8月下旬を目途)。
- 政府系中小企業金融機関、信用保証協会、主要商工会議所、商工会連合会及び経済産業局の「原油価格上昇に関する特別相談窓口」に関し、原材料価格の上昇に係る相談も対象とするべく拡充(8月7日付)。
- 政府系中小企業金融機関のセーフティネット貸付について、原油価格の上昇により相当程度影響を受ける中小企業者が利用可能としていたが、原材料価格の上昇にも拡大(8月7日付)。
- 中小企業のエネルギー消費削減努力を支援するため、省エネ設備導入への補助制度や税制措置等に関するリーフレットを作成して中小企業に配布し、これらの利用促進を図る。